



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月7日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー

上場取引所 東

コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400

四半期報告書提出予定日 2023年7月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	12,186	△0.8	305	△55.0	304	△55.3	165	△61.8
2023年2月期第1四半期	12,288	—	678	—	679	—	433	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	20.45	—
2023年2月期第1四半期	53.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	39,044	12,753	32.7	1,572.44
2023年2月期	37,879	12,724	33.6	1,568.82

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 12,753百万円 2023年2月期 12,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,450	4.2	1,000	△3.2	950	△8.6	550	△16.0	67.81
通期	46,500	3.4	550	△39.3	500	△45.8	300	△21.6	36.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	8,331,164株	2023年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	220,346株	2023年2月期	220,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	8,110,851株	2023年2月期1Q	8,111,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や感染症法上の位置づけの5類への移行に伴い、個人消費やインバウンド需要を中心に回復の動きが見られました。一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や原油・資材価格の高騰によるエネルギーコストや物価の上昇は続き、依然として予断を許さない状況が続いております。個人消費におきましては、行動制限の撤廃による経済活動の正常化と賃上げに伴う雇用・所得環境の改善から、サービス消費を中心に回復の動きが見られました。今後の見通しとしましては、ウクライナ情勢や円安の進行等の外部環境の影響で、原油・資材価格の高騰が続くことにより、企業収益の悪化や物価高による消費マインドの低下を招き、景気が悪化することが懸念されます。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に継続して商品力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、大きな売上が見込める4月、5月の連休や各週末の天候不順が客数の減少や購買意欲に影響し、前年同期を下回りました。そのような環境におきましても、園芸農業は園芸機械が好調に、また園芸植物関連は野菜苗・切り花・さつまいもづるが好調に推移し、従来からの商品力や鮮度管理の強化等の取り組みの効果も重なり、前年同期を上回っております。一方、資材関連部門におきましては、度重なる値上げ、天候不順による屋外補修需要の減少、家庭用品、日用雑貨部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要減や物価上昇による値上げからくる消費者の慎重な購買行動の影響等から、前年同期を下回りました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間において、ホームセンター1店の開店及び全面改装2店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、121億8千6百万円で前年同期比1億1百万円(0.8%)の減少となりました。売上高は、119億6千2百万円で前年同期比9千8百万円(0.8%)の減少、営業収入は2億2千4百万円で前年同期比3百万円(1.5%)の減少となりました。

損益面では、売上高の減少及び人件費やエネルギーコストの上昇による水道光熱費の増加等の影響もあり、営業利益は3億5百万円で前年同期比3億7千3百万円(55.0%)の減少、経常利益は3億4百万円で前年同期比3億7千5百万円(55.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、1億6千5百万円で前年同期比2億6千8百万円(61.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し11億6千4百万円増加し、390億4千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金2億5千3百万円、商品6億4千6百万円及び設備投資による有形固定資産2億8百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し11億3千5百万円増加し、262億9千万円となりました。これは、主に仕入債務13億7千6百万円の増加及び借入金2億7千万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2千9百万円増加し、127億5千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億6千5百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,317	1,555,205
受取手形及び売掛金	313,985	451,859
商品	13,697,224	14,343,495
貯蔵品	39,091	37,593
その他	582,007	532,616
流動資産合計	15,933,626	16,920,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,018,582	28,514,424
減価償却累計額	△18,228,742	△18,374,830
建物及び構築物(純額)	9,789,839	10,139,593
土地	6,014,402	6,014,581
その他	5,057,390	4,999,302
減価償却累計額	△3,537,666	△3,620,541
その他(純額)	1,519,723	1,378,761
有形固定資産合計	17,323,966	17,532,936
無形固定資産	307,253	333,853
投資その他の資産	4,315,031	4,256,744
固定資産合計	21,946,251	22,123,534
資産合計	37,879,877	39,044,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,124,716	3,317,598
電子記録債務	4,144,232	5,327,966
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,468,044	2,578,608
未払法人税等	191,574	157,278
引当金	175,184	313,365
資産除去債務	1,400	—
その他	1,860,438	1,839,991
流動負債合計	13,065,591	13,534,808
固定負債		
長期借入金	8,664,894	9,383,951
退職給付引当金	2,344,641	2,336,780
資産除去債務	568,868	563,965
その他	511,315	471,039
固定負債合計	12,089,719	12,755,736
負債合計	25,155,311	26,290,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,494,101	4,538,315
自己株式	△95,820	△95,820
株主資本合計	12,633,812	12,678,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,753	75,734
評価・換算差額等合計	90,753	75,734
純資産合計	12,724,566	12,753,760
負債純資産合計	37,879,877	39,044,305

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	12,060,883	11,962,331
売上原価	8,384,325	8,413,560
売上総利益	3,676,558	3,548,771
営業収入	227,437	224,047
不動産賃貸収入	136,791	136,224
その他の営業収入	90,646	87,822
営業総利益	3,903,996	3,772,819
販売費及び一般管理費	3,225,027	3,467,434
営業利益	678,969	305,384
営業外収益		
受取利息	2,602	2,565
受取配当金	1,207	1,087
受取手数料	670	670
受取保険金	1,580	787
雑収入	12,610	13,217
営業外収益合計	18,672	18,329
営業外費用		
支払利息	14,874	17,513
雑損失	2,862	2,183
営業外費用合計	17,737	19,697
経常利益	679,904	304,016
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	144
特別利益合計	—	144
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	4,267	8,035
減損損失	28,202	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	25,700
特別損失合計	32,470	34,078
税引前四半期純利益	647,434	270,082
法人税、住民税及び事業税	254,731	121,489
法人税等調整額	△41,179	△17,283
法人税等合計	213,551	104,205
四半期純利益	433,882	165,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	(参考)前期 (2023年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,640,313	2,601,983	11,992,044
	園芸農業・資材工具	7,428,356	7,354,157	23,792,776
	趣味・嗜好	1,809,085	1,856,601	7,584,039
	その他	958	783	3,142
	ホームセンター事業	11,878,713	11,813,526	43,372,002
	関連事業	182,170	148,805	685,867
	売上高合計	12,060,883	11,962,331	44,057,870
営業収入	ホームセンター事業	219,067	217,471	872,073
	関連事業	8,370	6,575	34,787
	営業収入合計	227,437	224,047	906,861
営業収益(売上高及び営業収入合計)		12,288,321	12,186,379	44,964,731

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等